

日 誌 (昭和41年 1月)

【国 内】

- 1日 ○日本開発銀行等政府金融機関3行、長期信用銀行、信託銀行、および生命保険会社、長期貸出金利を引下げ(前月号要録参照)
- 6日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引上げ(前月号要録参照)
- 7日 ○本行、輸入貿易手形制度の取扱いを停止(前月号要録参照)
- 14日 ○政府、41年度一般会計予算案概算および財政投融资計画案、ならびに41年度税制改制要綱を閣議決定(前月号要録参照)
- 21日 ○「日ソ貿易・支払5か年(1966~70年)協定」および「日ソ航空協定」、モスクワで調印(前月号要録参照)
- 28日 ○第1回6分半利国庫債券発行(前月号要録参照)

【海 外】

- 1日 ○ニューヨークの交通従業員労組、ストライキに突入(13日に解決)
○台湾中央銀行、支払準備率を引上げ
○中共、第3次5か年計画を開始
- 3日 ○西ドイツ、再割引限度率 $\frac{1}{2}$ 削減決定(5月1日実施)
- 4日 ○米国、IMFから100百万米ドル相当額のカナダ・ドルを引き出す
○インド・パキスタン両国、紛争和解のためロスイギン・ソ連首相の仲介によりタシケントで会談(10日まで)
○ユーゴスラビア、デノミネーション(旧100ディナールを1新ディナールとする)を実施
- 5日 ○U・Sスチール社、政府に妥協的な鉄鋼価格の引上げを発表(他社もこれに追随)
- 7日 ○ソ連、シェレーピン党中央書記を団長とする親善使節団をハノイに派遣(13日まで)
- 8日 ○フランス、第2次ボンビドー内閣成立
- 10日 ○米第89議会第2会期開会
○インド、パキスタン、和平共同宣言をタシケントで発表
- 11日 ○シャストリ・インド首相死去、ナンダ内相が首相を代行
- 12日 ○ジョンソン米大統領、一般教書を議会に提出
○ソ連、ブレジネフ党第一書記を団長とする党・政府代表団をウランバートルに派遣(17日まで)
- 15日 ○椎名外相、訪ソ(22日まで)
○ソ連・北ベトナム、ハノイで共同コミュニケを発表
- ソ連・モンゴル、友好協力相互条約をウランバートルで調印
- 17日 ○EEC特別理事会、半年ぶりに再開
○英国、設備投資促進のため特別補助金制度の導入
- 18日 ○ジョンソン米大統領、アジア開発銀行参加に関する特別教書を議会に提出
- 19日 ○ジョンソン米大統領、1966年度ベトナム軍事費の追加(127億ドル)を議会に要請
- 20日 ○ジョンソン米大統領、憲法改正に関する特別教書を議会に提出
○米商務省、銅鉱石および非精練銅の禁輸ならびに精練銅に対する厳格な輸出制限措置の実施を発表
○ベトナム、旧正月休戦(23日まで)
- 21日 ○イタリア、モロ内閣総辞職
- 24日 ○ジョンソン米大統領、予算教書を議会に提出
○エカフェ貿易委員会、バンコックで開催(2月2日まで)
○ガンジー女史インド首相に就任
- 25日 ○第3回国連貿易開発理事会開催
○英国、産業再編成公社の設立構想を発表
- 27日 ○ジョンソン米大統領、経済報告を議会に提出
- 28日 ○アジア開発銀行に関する第1回設立準備委員会、バンコックで開催
- 29日 ○第2次EEC特別理事会において6か国の妥協成立
- 31日 ○米国、北ベトナム爆撃を38日ぶりに再開